

# 平成23年度6月補正予算の概要

## 一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	6月補正予算額	計 (A)	H22.6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	445,515,769	19,552,203	465,067,972	462,190,076	100.6

※ ④は国の交付金等を活用した基金事業

## 二 東日本大震災対策・防災体制の強化

### 1 東日本大震災 被災地・被災者支援対策

- ④東日本大震災支援事業費 62,000千円  
被災県からの要請に基づく医師、保健師等の被災地への派遣や県内での一時避難所の設置等を行う。
- ④東日本大震災県社会福祉協議会支援事業費補助金 9,600千円  
被災地における生活福祉資金の貸付事務等を支援するため、社会福祉協議会が行う被災地への職員の派遣等に対し助成する。  
補助率 国10/10  
(財源：セーフティネット支援対策等事業費補助金)
- 避難所用資機材備蓄整備事業費 34,100千円  
大規模災害の発生に備え、東日本大震災において被災地に提供した資機材の補充等を行う。
- 災害救助費 78,000千円  
東日本大震災による被災者を支援するために活用した救助費について、本県の災害に備え必要な額を確保する。
- ④ ④被災児童生徒就学支援等事業費 60,000千円  
東日本大震災により被災し、経済的理由から就学等が困難になった県内在住の幼児児童生徒に対して緊急的な就学支援等を行う。(財源：高校生修学支援等基金)
  - 1 被災幼児児童生徒就園就学支援事業費補助金 27,000  
市町村が行う幼児児童生徒の保護者への就園就学支援事業に対し助成する。  
補助率 国10/10

- |   |  |        |
|---|--|--------|
| 2 | 被災高校生奨学資金貸付金補助金<br>公益財団法人山梨みどり奨学会が行う高等学校等の生徒への奨学資金貸付事業に対し助成する。<br>補助率 国10/10 | 11,500 |
| 3 | 被災児童生徒等私立学校授業料等減免事業費補助金<br>授業料等の減免を行う私立学校に対し助成する。                            | 19,000 |
| 4 | 被災児童生徒等特別支援教育就学支援事業費<br>特別支援学校の幼児児童生徒の保護者に対し就学支援を行う。                         | 2,500  |

**基 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 108,110千円**

東日本大震災により仕事を失った被災者に対して短期の雇用・就業機会を提供する事業を実施する。(財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金)

- |   |                                 |        |
|---|---------------------------------|--------|
| 1 | 県直接雇用・委託事業費                     | 85,938 |
| 2 | 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金<br>補助先 市町村 | 22,172 |

## 2 東日本大震災 県内対策

**○ ㊦「富士の国やまなし」インバウンド誘致魅力発信事業費 1,900千円**

東日本大震災の影響により激減した外国人観光客の回復を図るため、中国国内の観光ホームページに特集広告を掲載し、誘客を促進する。

**○ ㊦節電県民運動推進事業費 5,685千円**

東日本大震災の影響による電力供給不足に対して、ピーク期間・時間帯における使用最大電力の抑制を図るため、節電運動を県民全体で推進する。

事業内容 テレビCMの放映 新聞広告の掲載 研修会の開催等  
(財源：企業局繰入金)

**基 ㊦省エネ・省電力設備導入促進事業費補助金 42,700千円**

民間事業者が行うLED照明器具、省エネ効果の高い空調設備等の整備に対し助成する。

補助先 中小企業者等

補助率 国1/3 事業主体2/3

(財源：グリーンニューディール基金)

**基 ㊦民間事業者エコ改修推進モデル事業費補助金 31,400千円**

民間事業者が行う太陽光発電設備等の整備に対し助成する。

補助先 温室効果ガス排出抑制計画を提出した民間事業者

補助率 国1/3 事業主体2/3

当初予算額 50,000

補正額 31,400

計 81,400

(財源：グリーンニューディール基金)

○ 住宅用太陽光発電設備設置費補助金 27,000千円

既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関等から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成する。

補助額	1件当たり	100千円上限
当初予算額	50,000	
補正額	27,000	
計	77,000	

### 3 大規模地震・富士山火山防災体制の強化

○ 防災会議開催費 906千円

東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模地震・富士山火山防災体制の全面的な見直しを行う。

当初予算額	721
補正額	906
計	1,627

○ ㊦大規模地震対策自主点検推進事業費 3,138千円

東日本大震災の教訓を踏まえ、自助力の向上を図るため、防災チェックシートを全戸配布する。

○ 消防防災航空基地基礎調査費 26,000千円

大規模災害時における広域航空応援隊等の受援体制の確立に向け、消防防災航空基地の整備候補地の基礎調査を行う。

○ ㊦消防救急無線広域化・共同化推進費補助金 15,000千円

消防救急無線の円滑なデジタル化、消防の広域化の推進を図るため、消防救急無線の電波伝搬調査に対し助成する。

補助先	市町村等
補助率	県1/2 市町村等1/2

○ 消防学校整備事業費 13,500千円

複雑・多様化する災害等への消防職員等の対応能力の向上を図るため、消防学校の建て替えを行う。

事業内容	造成設計等
当初予算額	27,000
補正額	13,500
計	40,500

○ 県庁舎耐震化等整備事業費 488,000千円

県庁舎の耐震化等整備事業として、防災拠点機能を備えた防災新館をPFI事業等により整備する。

1 防災新館整備等事業費 483,068

構造・規模 S 地下2F 地上9F

事業内容 建設工事等

当初予算額 24,980

補正額 483,068

計 508,048

(財源：都道府県警察施設整備費補助金241,534千円)

2 ⑧石垣等保存展示事業費 4,932

防災新館地下1階に、建設予定地から出土した石垣等を保存・展示する。

事業内容 石垣とともに出土した桐木の防腐保存処理

○ ⑨信号機用可搬式発動発電機整備事業費 5,863千円

停電時の信号機滅灯による交通事故の発生を防ぐため、信号機用可搬式発動発電機を整備する。

(財源：警察活動費補助金5/10)

#### 4 災害発生時の医療の確保

⑩ 地域医療再生臨時特例基金事業費 133,000千円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施する。(財源：地域医療再生臨時特例基金)

1 ⑩広域医療搬送拠点臨時医療施設整備事業費 89,000

大規模災害の発生に備え、広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)の設置に必要な資機材の整備等を行う。

整備箇所 小瀬スポーツ公園

2 ⑩災害拠点病院通信機能強化事業費 4,000

災害時における通信機能の強化を図るため、災害拠点病院が行う衛星携帯電話の整備に対し助成する。

整備箇所 県立中央病院外 計11病院

補助率 国10/10

3 ⑩災害時透析治療体制整備事業費 40,000

災害時における透析医療機関の連携体制の強化を図るため、県透析医会が行う衛星携帯電話の整備に対し助成する。

整備箇所 市立甲府病院外 計32医療機関

補助率 国10/10

○ ㊦ 介護施設等自家発電設備整備事業費補助金 189,000千円

人工呼吸器、酸素療法等を必要とする施設入所者の生命及び健康の保持のため、停電時に必要な電力を確保するための非常用自家発電装置の設置に対し助成する。

補 助 先 社会福祉法人等

対 象 施 設 介護施設 障害児(者)福祉施設等

補 助 率 国1/2 事業主体1/2

(財源：介護施設等復旧支援事業費等補助金(仮称)、

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(仮称))

### 三 主要事業

#### 1 「元気産業創出」チャレンジ

- ㊦海外展開・成長分野進出企業支援事業費 1,465千円  
機械電子産業の海外における販路拡大、成長分野への進出を促進するため、セミナーの開催等を行う。
- ㊦燃料電池普及促進費 9,787千円  
本県における燃料電池関連産業の集積・育成を図るため、燃料電池自動車に関する社会実証等を実施する。  
事業内容 水素ステーション、燃料電池自動車の日常的運用による実証  
双葉S Aにおける水素充填試験 技術アドバイザーの設置等  
(財源：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)負担金6,195千円)
- ㊦産業振興事業費補助金(債務負担行為)  
成長分野への進出を促進するため、中小企業等が行う新技術、新製品の研究開発に対し助成する。  
補助率 成長分野の核となる企業 県2/3 事業主体1/3  
その他の企業 県1/2 事業主体1/2  
期間 23～24年度  
限度額 80,000
- 商工業振興資金貸付金 500,000千円  
中小企業の成長分野進出を支援するため、融資枠の拡大等を行う。  
融資名 新分野進出支援融資  
融資枠 1,500,000 (現行 500,000)  
利率 年1.7% (現行 年1.9～2.2%)  
貸付期間 設備10年 運転5年(現行 設備7～10年 運転5年)  
商工業振興資金 21,000,000 (現行 20,000,000)  
総融資枠  
(利率については、経済動向等の変化により、変動する場合もある。)
- 中央道沿線広域産業連携推進事業費 3,323千円  
中小企業の販路拡大、新技術・新製品の開発力の強化、技術力の向上を図るため、特色ある企業が立地している多摩地域との連携強化を推進する。  
事業内容 ㊦多摩地域企業との共同研究開発実現可能性調査の実施等  
当初予算額 2,795  
補正額 3,323  
計 6,118
- ㊦海外展開企業取引開拓促進事業費 1,000千円  
機械電子産業の海外展開を促進するため、アドバイザーを設置し、中国等のアジア圏域における販路開拓等を支援する。

- ⑧海外市場環境調査事業費 6,800千円  
 本県産業の中核となる企業の創出を促進するため、機械電子産業のアジア圏域における販路拡大、市場開拓につながる市場環境調査を行う。  
 調査対象 中国 タイ ベトナム  
 調査内容 製品の市場価値、流通情報等
- ⑨海外展示会出展支援事業費 3,000千円  
 中小企業の海外における販路拡大を促進するため、工業製品等の海外展示会への出展を支援する。
- ⑩やまなしブランドツーリズム推進事業費 1,438千円  
 地域資源を活用した旅行商品の造成を促進するため、ワイナリーや宝飾事業者等と観光事業者とのマッチングを図る。  
 事業内容 研修会、マッチングセミナーの開催
- ⑪農産物ブランド強化総合戦略実践事業費 1,069千円  
 県産農産物のブランド力、販売力の強化を図るため、農産物販売戦略委員会を設置するとともに、商談会・商品情報交換会等を実施する。
- ⑫地場産業市場獲得支援事業費 17,700千円  
 本県地場産業の国内外での市場獲得を支援するため、企業の販売力やデザイン力の強化に向けた取り組みを行う。  
 1 地場産業ブランド海外戦略支援事業費 7,522  
 事業内容 海外進出可能性分析ワークショップの開催  
 海外展示会への出展支援等  
 2 地場産業企業力強化支援事業費 10,178  
 事業内容 デザインセンター、富士工業技術センターにおける個別指導  
 県内・都内での展示会、ミラノでのデザイン短期講座の開催等
- ⑬甲州牛増産促進総合対策費 6,900千円  
 高品質牛の生産を促進するため、優良供卵牛の導入等を行い、牛の受精卵供給の拡大を図る。
- ⑭甲斐の銘酒づくり支援事業費補助金 1,000千円  
 酒造好適米の安定供給・生産拡大を図るため、農業者団体、酒造メーカー等で構成する協議会が行う酒造好適米の新たな生産に向けた取り組みに対し助成する。  
 補助先 地域銘酒づくり協議会  
 事業内容 栽培方法の検討、消費者向け体験交流会等  
 補助率 県1/2 事業主体1/2
- ⑮クニマス生息実態調査費 1,600千円  
 クニマスの生息実態を把握するため、水温、水質などの生息環境や個体数を調査する。

⑧ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費(一部再掲) 249,882千円

東日本大震災により仕事を失った被災者に対して短期の雇用・就業機会を提供する事業、新卒未就職者のための人材育成事業等を実施する。

(財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金)

1	県直接雇用・委託事業費	227,710
	（うち震災対応事業分(再掲)	85,938)
	当初予算額	3,050,000
	補正額	227,710
	計	3,277,710
2	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金(再掲)	22,172
	補助先	市町村
	当初予算額	1,550,000
	補正額	22,172
	計	1,572,172

2 「環境先進地域」チャレンジ

○ ⑨美しい県土づくり推進会議設置費 1,000千円

県民による景観づくりや公共事業における電線地中化等の取り組みを全県的かつ継続的に推進するため、美しい県土づくり推進会議を設置する。

事業内容 シンポジウムの開催等

○ ⑩景観形成モデル事業費補助金 10,000千円

美しい県土づくりを着実に推進するため、世界文化遺産の登録候補区域等の景観形成モデル地区において市町村等が実施する修景事業に対し助成する。

補助先 市町村

事業内容 県、市町村、住民で策定する修景計画に掲げる市町村事業、住民実施事業

補助率 市町村実施(県単) 県1/2 市町村1/2

住民実施(県単) 県2/5 市町村2/5 事業主体1/5

住民実施(国補上乗せ) 県1/15 市町村6/15 事業主体3/15(別に国5/15)

○ ⑪水政策基本方針策定事業費 21,800千円

水資源の保護と適正利用を図るため、新たな基本方針を策定する。

事業内容 水資源実態調査の実施 検討委員会の開催

(財源：企業局繰入金)

○ ⑫県民参加の森づくり推進事業費 600千円

森林の保全等を目的とした新税の導入に向け、県民の理解を深めるため、森林保全の必要性等の周知を行う。

事業内容 フォーラム、意見交換会の開催



- ④間伐材集積促進事業費補助金 6,541千円  
 県産材の販路拡大に向け、間伐材の集積を促進するため、林業関係者が協働して間伐材を搬出する取り組みに対し助成する。  
 補助先 県森林組合連合会  
 補助率 協議会の開催 県1/2 事業主体1/2  
 伐採現場からストックヤードまでの運搬 定額(県単)
- 特定鳥獣適正管理事業費補助金 16,500千円  
 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。  
 捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル  
 補助率 県1/2 市町村1/2  
 当初予算額 33,750  
 補正額 16,500  
 計 50,250  
 (財源：企業局繰入金8,515千円)
- 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 42,456千円  
 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、市町村等が行う被害防除の取り組みに対し助成する。  
 補助先 市町村 鳥獣被害防止協議会  
 事業内容 防止柵の整備 一斉捕獲の実施等  
 補助率 ハード事業 国5.5/10 事業主体4.5/10  
 ソフト事業 定額  
 (財源：鳥獣被害防止総合対策交付金)
- ④県庁舎省エネルギー対策推進事業費 10,000千円  
 県庁舎の省エネルギー対策を効果的に推進するため、設備改修計画の策定に必要な省エネルギー診断を実施する。  
 実施箇所 工業技術センター外 計20施設  
 (財源：企業局繰入金)

### 3 「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ

- インバウンド・ホスピタリティ向上事業費 2,940千円  
 外国人観光客の受入体制を整備するため、宿泊施設の経営者、従業員を対象にした実践的な講座を開催する。
- ④中国観光キャラバン隊派遣事業費 2,300千円  
 中国からの誘客を一層促進するため、県、市町村、観光団体等によるキャラバン隊を中国に派遣し、行政機関や旅行会社に対し観光セールスを行う。

○ ㊦中部横断道沿線地域活性化プロジェクト事業費補助金 2,400千円

都市農村交流の促進により峡南南部地域の活性化を図るため、空き家及び耕作放棄地を活用した滞在型市民農園の整備等を行う取り組みに対し助成する。

補助先 やまなし二地域居住推進協議会  
事業内容 空き家の調査 二地域居住者等の募集  
補助率 定額(県単)

4 「交いの国」チャレンジ

○ ㊦リニア影響調査費 13,161千円

リニア活用基本構想の策定に向け、リニア新駅の利用者数の推計、経済効果の分析等を行う。

○ ㊦土地取引規制基礎調査費 5,000千円

リニア新駅予定地周辺の投機的な土地取引を必要に応じ規制するため、国土利用計画法に基づく地価動向の調査を行う。

○ ㊦中部横断道沿線地域活性化リーディングプロジェクト事業費補助金 2,000千円

中部横断道の全線開通を地域活性化に結びつけるため、地域が主体となって行う先導的なプロジェクトに対し助成する。

補助先 プロジェクト実行委員会等  
補助率 県1/2 事業主体1/2

5 「生涯あんしん地域」チャレンジ

㊦ 地域医療再生臨時特例基金事業費(一部再掲) 307,800千円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施する。(財源：地域医療再生臨時特例基金)

- 1 ㊦通院加療がんセンター整備事業費 18,000  
がん診療機能の強化を図るため、県立中央病院が行う通院加療がんセンターの整備に対し助成する。  
事業内容 実施設計 抗がん剤管理システム整備等  
補助率 国1/2 事業主体1/2
- 2 ㊦総合周産期母子医療センター整備事業費 30,000  
周産期医療体制の充実・強化を図るため、県立中央病院が行う総合周産期母子医療センターに周産期管理システムを整備する事業に対し助成する。  
補助率 国1/2 事業主体1/2
- 3 ㊦若手医師海外留学支援事業費 600  
医療水準の向上と医師の確保を図るため、海外留学研修修了後に県内公立病院等に勤務する若手医師に対し留学資金を貸与する。  
事業内容 選考委員会の開催 パンフレットの作成等

4	㊦ドクターヘリ導入事業費	50,700
	県内の救急医療体制の充実・確保を図るため、ドクターヘリの導入に向けた施設設備の整備等を支援する。	
	整備箇所	県立中央病院
	事業内容	操縦士待機室、医療機器の整備等への助成 パンフレットの作成
5	㊦広域医療搬送拠点臨時医療施設整備事業費(再掲)	89,000
6	㊦災害拠点病院通信機能強化事業費(再掲)	4,000
7	㊦災害時透析治療体制整備事業費(再掲)	40,000
8	㊦富士・東部地域歯科救急拠点整備事業費	500
	富士・東部地域における歯科救急医療体制の整備を図るため、歯科救急拠点の機能等について検討する。	
9	㊦ドクターヘリ場外離着陸場整備事業費等	75,000

○ **がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金** 14,000千円

地域におけるがん診療の連携を図り、質の高い医療を提供するため、拠点病院が実施する事業に対し助成する。

補助先	㊦富士吉田市(富士吉田市立病院)
事業内容	がん医療従事者研修の実施 院内がん登録の促進等
補助基本額	14,000
補助率	10/10(国5/10 県5/10)
当初予算額	40,000
補正額	14,000
計	54,000

(財源：疾病予防対策事業費等補助金5/10)

基 **㊦地域支え合い体制づくり事業費** 300,000千円

高齢者が自宅や住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域包括支援センターの機能強化等により、地域全体で介護を支える体制づくりを行う。

事業内容	介護予防自主グループの構築 要援護高齢者地域福祉マップづくり研修会の開催 市町村が行う地域支え合い体制づくり事業への助成等
------	---

(財源：介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

○ **㊦身体障害者等用駐車場利用適正化事業費** 370千円

身体障害者等用駐車場の適正な利用を図るため、駐車場利用証(パーキングパーミット)制度の導入について検討する。

○ **㊦地域生活定着支援センター事業費** 9,920千円

高齢や障害により自立した生活を営むことが困難な矯正施設退所者の社会復帰を支援し、再犯を防止するため、社会福祉士による相談、助言等を行う。

委託先	社会福祉法人等
事業内容	福祉サービスの申請支援 受入施設のあっせん等

(財源：セーフティネット支援対策等事業費補助金)

⑧ 安心こども基金事業費 553,379千円

子どもを安心して育てることができるよう、保育サービス等の充実、児童養護施設入所児童への支援等を行う。

事業内容 保育所緊急整備事業 認定こども園整備事業 地域子育て支援活動事業  
児童虐待防止対策事業等

当初予算額 397,558

補正額 553,379

計 950,937

(財源：安心こども基金)

○ ユニバーサルデザイン普及促進事業費 1,300千円

ユニバーサルデザインに対する県民の理解を深め、一層の普及促進を図るための取り組みを行う。

事業内容 セミナーの開催 パンフレットの作成

○ 駐在所等建設費 71,800千円

県民生活の安全を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備する。

整備箇所 久那土駐在所(身延町) 山中湖駐在所(山中湖村)

○ ⑨新交通管制システム整備費 16,461千円

防災拠点機能を備えた防災新館に警察本部機能を集約、強化することに伴い、新たな交通管制システムを整備する。

事業内容 実施設計

6 「未来を拓く人づくり」チャレンジ

○ 私学振興費 794,389千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。  
(財源：私立高等学校等経常費助成費補助金6,885千円、高校生修学支援等基金8,324千円)

1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金 766,424

当初予算額 3,053,000

補正額 766,424

計 3,819,424

2 私立専修・各種学校運営費補助金 2,410

当初予算額 12,000

補正額 2,410

計 14,410

3 私立幼稚園障害児就園事業費補助金 12,544

心身に障害のある幼児の就園の促進、障害児教育の充実を図るため、障害児2人以上が在園する幼稚園を設置する学校法人に対する補助を拡充する。

補助額 障害児1人につき年額784,000円(現行 年額392,000円)

当初予算額 12,936

補正額 12,544

計 25,480

4 私立高等学校授業料減免事業費補助金	13,011
経済的理由により修学が困難となる生徒の授業料減免を行う私立高校に対する補助額の見直しを行う。	
補助額	年収額に応じ年額 58,700円(現行 年額24,600円) 年額117,400円(現行 年額49,200円)
当初予算額	24,269
補正額	13,011
計	37,280

○ **中央高等学校建設事業費** 116,106千円

生徒の多様なニーズに応える教育環境の充実を図るため、国中地域の定時制昼間部の拠点となる中央高校を改築する。(財源：地域自主戦略交付金631千円)

1 校舎・体育館等整備費	114,687
構造・規模	校舎 RC4F 7,000㎡ 体育館等 RC2F 2,550㎡ 駐輪場等その他付属施設整備
事業年度	23～27年度
事業費	総事業費 2,473,039 23年度 114,687 24年度 1,482,461 25年度 178,131 26年度 574,608 27年度 123,152
2 仮設校舎・駐車場借上費等	1,419
当初予算額	6,887千円
補正額	1,419千円
計	8,306千円

○ **㊦県立学校冷房設備整備計画策定費** 4,200千円

県立学校の温度環境の調査を行い、冷房設備の導入に向けた整備計画を策定する。

○ **㊦学力向上対策事業費** 6,500千円

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、市町村、学校現場との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。

事業内容 学力向上推進協議会の設置 学力把握調査の実施  
研究指定校による実践研究

○ **㊦高等学校審議会開催費** 1,200千円

中高一貫教育や高校入試制度等の諸課題について検討するため、審議会を開催する。

○ **㊦新県立図書館開館準備費** 668千円

多くの県民から親しまれる図書館となるため、平成24年11月の開館に向けて、愛称等を募集するとともに、出会いと交流の舞台に相応しい空間を創出する。

1 愛称、シンボルマーク募集選定費	525
2 パブリックアート募集選定費	143

- 3 パブリックアート整備費(債務負担行為)  
 期 間 23～24年度  
 限度額 4,000

○ 国民文化祭費 18,000千円

全国初の通年開催となる平成25年の国民文化祭開催に向けて、総合フェスティバル等実施計画の策定及び総合プロデューサーの選定を行うとともに、気運の醸成を図るためのプレイベントを開催する。

500日前イベント

開催時期 10月(予定)  
 開催場所 コラニー文化ホール  
 開催内容 公開形式によるイメージソングの最終審査

1年前イベント

開催時期 24年1月12日～15日  
 開催場所 コラニー文化ホール 桜座等  
 開催内容 道祖神に関するトークショーや写真コンテストの開催等

当初予算額 37,000  
 補正額 18,000  
 計 55,000

7 「改革続行」チャレンジ

○ ㊦道路公社経営支援貸付金 165,000千円

雁坂トンネル有料道路の通行量減少により料金収入が低迷している道路公社の経営を支援するため、資金の貸付けを行う。

貸付利率 無利子  
 貸付期間 1年以内

㊧ 新しい公共支援基金事業費 66,784千円

地域における公共サービスの担い手となるNPOや公益法人等を育成・支援する。

事業内容 ㊦NPO等の体制強化 ㊦ソーシャルビジネス事業化支援  
 ㊦協働推進コーディネーターの養成 ㊦モデル事業への助成等

当初予算額 716  
 補正額 66,784  
 計 67,500

(財源：新しい公共支援基金)

## 〔 公 共 事 業 費 〕

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	7,555,828	1,051,414	8,607,242
農 政	7,680,814	1,356,844	9,037,658
県 土 整 備	30,497,108	6,182,352	36,679,460
森林農政県土計	45,733,750	8,590,610	54,324,360
教育委員会	175,420		175,420
一 般 公 共 計	45,909,170	8,590,610	54,499,780
災 害 復 旧 費	2,349,950		2,349,950
合 計	48,259,120	8,590,610	56,849,730

## 〔 県 単 独 公 共 事 業 費 〕

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	1,035,108	197,253	1,232,361
農 政	569,167	108,495	677,662
県 土 整 備	8,784,903	1,650,900	10,435,803
森林農政県土計	10,389,178	1,956,648	12,345,826
リ ニ ア	50,000		50,000
教育委員会	15,000		15,000
合 計	10,454,178	1,956,648	12,410,826

## 〔 合 計 〕

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	6月補正予算額	計
合 計	58,713,298	10,547,258	69,260,556
災害復旧費を除く	56,363,348	10,547,258	66,910,606